

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00407)

事務事業名称		道路掘さく復旧			款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	426	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	421			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名		土木管理課									事業評価区分		一般	
	対象			道路占用工事の各企業者			根拠法令等		(1)		道路法第62条				
									(2)		杉並区特別区道道路占用規則第17条				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。			活動指標		指標名(1)		企業者の道路掘さく工事件数				
								指標説明		企業者の道路掘さく復旧面積					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			道路の占用に関する掘さく工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣功立会い(土木事務所)、監督事務費の精算(占用係)			成果指標		指標名(1)		企業者の道路掘さく工事件数前年度比率					
								指標説明		企業者の道路掘さく復旧面積前年度比率					
								指標名(2)							
								指標説明							
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度計画(目標値)		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	3,937	4,000	3,501	4,000	3,147	4,000	78.7						
	活動指標(2)	2 m ²	60,706	28,000	51,130	28,000	36,038	28,000	128.7						
	成果指標(1)	3 %	96.0	100	89.0	100	89.9	100	89.9						
	成果指標(2)	4 %	126.0	60	84.0	80	70.5	100	88.1						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	53	60	60	60	29	60	平成28年度予算執行率(%)	48.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	10	10	10	10	10	10	事務用品等の購入実績が少なかったため、執行残となりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,286	5,286	5,248	5,248	5,137	5,137						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,339	5,346	5,308	5,308	5,166	5,197							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,356	1,337	1,516	1,327	1,642	1,299							
	財源	受益者負担分	16 千円	111,579	57,017	79,631	69,121	68,371	76,590						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	111,579	57,017	79,631	69,121	68,371	76,590							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	106,240	51,671	74,323	63,813	63,205	71,393							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	89.9	66.5	500.2	302.2	323.5	473.7								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 426

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	道路掘さく復旧事務		
	その他（ ）			
(2) 事業実績	企業者の道路掘さく復旧面積が減少しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進展しました。また、企業の占用工事の復旧はすべて企業が行い、区の受託復旧工事は平成16年度から廃止しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	掘さく工事に伴う騒音・振動による苦情が寄せられることがあります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	耐震化や老朽化したライフラインの計画的な更新などにより、企業者の道路掘さく復旧面積は、今後しばらくの間、横ばいで推移していくものと予測されます。
評価と課題	占用工事における掘削面積の査定から、監督事務費の請求まで滞りなく事務処理を進める必要があります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	現行の道路管理システムを利用し、引き続き事務処理を行います。監督事務費については、毎年度見直して単価改定を行っています。	

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00434)

事務事業名称 環境部一般管理			款 06	項 01	目 01	事業 001	整理番号 455				
現担当課名 環境課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3703		昨年度整理番号 451					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度									
	平成28年度担当課名	環境課				事業評価区分 内部管理					
	対象	環境部内職員		根拠法令等 (1)	杉並区組織条例						
				(2)	杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内調整及び部庶務を一本化して行うことで、環境部内各課が円滑かつ効率的に事業運営を行えるようにする。		活動指標 指標名(1)	環境部職員数						
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。部内各課の連絡調整を行う。		成果指標 指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度 対計画比(%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			計画		
指標	活動指標(1)	1	人	307	307	308	302	298	287	98.7	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,113	2,985	1,752	2,820	1,989	2,507	平成28年度 予算執行率(%) 70.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 旅費・需用費等の実績 による執行残	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	8	8	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.50	1.59	1.50	1.56		1.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.81	0.81	0.80		0.80
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,215	13,215	13,908	13,121	13,357		12,843
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	1,415	1,415	2,377	2,377	2,377		2,377
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	16,743	17,615	18,037	18,318	17,723	17,727		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	54,537	57,378	58,562	60,656	59,473	61,767		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	16,743	17,615	18,037	18,318	17,723	17,727		
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 455

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	旅費の支出ほか			605
		再生紙の購入			410
		事務機リース代・保守委託			254
		消耗品購入ほか			720
		その他（ ）			
(2) 事業実績	環境部職員の出張等旅費の支給、事務機のリース、消耗品の購入などを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めました。今後もより一層の情報連絡体制の強化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00444)

事務事業名称 放射能対策			款 06	項 01	目 02	事業 004	整理番号 464					
現担当課名 環境課		係名 放射能対策担当			連絡先電話番号 3714	昨年度整理番号 460						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成24年度										
	平成28年度担当課名	環境課				事業評価区分 一般						
	対象	区民、行政(区)		根拠法令等 (1) (2)	環境基本法 放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の放射能への不安が解消されている。 庁内関係組織との円滑な連携調整が出来ている。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	定点3か所の空間放射線量率の測定回数 週1回 区内8か所の空間放射線量率の測定回数 月1回							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	空間放射線量率について定点3か所は週1回、保育園・学校・公園など定点8か所は月1回測定し、公表する。 区内学校・保育園等の給食食材における放射能検出結果を公表する。 放射能対策部会、放射能作業部会を開催する。 空間放射線量率測定や放射能に関する問い合わせに対応する。 区ホームページ、広報紙により情報提供を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	シンチレーションサーベイメーターによる区内8か所 定点の平均空間放射線量率 各年度末の定点8か所の1mの高さの平均値							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	特記事項 緊急放射能対策に伴う支出がなかったため。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回	52	51	52	52	52	32		100.0	
	活動指標(2)	2	回	12	12	12	12	12	8		100.0	
	成果指標(1)	3	μSv/h	0.048	0.048	0.047	0.047	0.045	0.045		95.7	
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	635	5,708	678	4,170	705	4,170		平成28年度 予算執行率(%) 16.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	144	3,189	154	1,689	154	1,689			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0	
		再任用職員分	12	千円	4,050	4,050	4,139	4,139	4,390		4,390	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	4,685	9,758	4,817	8,309	5,095	8,560			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	90,096	191,333	92,635	159,788	97,981	267,500			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	4,685	9,758	4,817	8,309	5,095	8,560			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	464	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		放射能測定（ゲルマニウム半導体検出器による測定）		602	検体	399
		放射線測定（サーベイメーター校正）		2	台	117
		放射能測定（放射能検査精度管理）		1	回	38
		その他（事務用品の購入）				151
(2) 事業実績	放射能対策は、区民の不安を解消するため、放射能等の測定を行い、結果を区のホームページや広報で公表しています。空間放射線量率測定は、定点3か所週1回、小学校・保育園・公園など定点8か所月1回実施しています。また小・中学校、保育園の給食食材や水道水の放射能測定を1Bq/kg以下の微量まで測定し、結果を公表しています。一方で、福島第一原子力発電所事故による放射能関係経費については、東京電力に損害賠償請求を2度にわたり請求し和解をしています。現在、第3次請求の準備中です。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度から放射能対策担当を環境部に設置することで、放射能対策の窓口が一本化し、測定や関係課との連絡調整、情報交換及び結果の公表が迅速化しました。空間放射線量率を定期的に測定し、数値は横ばいから微減を確認しています。ゲルマニウム半導体検出器を生活衛生課に導入することで、飲料水や食品を測定する際の検出限界値を下げる事が可能となりました。また、測定結果については、区ホームページ等に公表し写真・グラフや地域別データ等を活用し、迅速な対応が可能となりました。一方、東京電力への損害賠償請求に取り組み、現在第2次和解が終了しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	低線量被曝への不安から、空間放射線量率測定器の貸し出しや測定の希望、保育園・学校の土壌や砂場の測定要望、建材の放射能汚染の問い合わせがありました。また、ゲルマニウム半導体検出器の導入を受けて、給食食材の検出限界値が1Bq/kg前後まで低くなり、他の自治体に比較して検査件数も多く、安心感があるとの評価があるとともに、家庭菜園等の果物、野菜、土壌等の放射能委託検査の要望等もありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	福島第一原子力発電所の廃炉作業が長期化していますが、原発事故から6年が経過する中、放射線等測定値に異常は認められず、また、区民からの放射能に関する問い合わせも減少しています。このため、空間放射線量率の測定回数を減らす方向で検討しています。 一方で、乳幼児や学齢期を抱える保護者にとっては、低線量被ばくなどの不安は継続しています。したがって、小・中学校、保育園などの給食食材の放射能測定は継続して実施し、適切な測定規模等を検討してしていきます。				
	評価と課題	福島第一原子力発電所の事故による福島県産農作物の安全性や低線量被ばくへの不安について、区民からの問い合わせは減少しています。このため、引き続き区民の不安解消に努めるとともに、空間放射線量率の測定規模など業務の見直しを進めていく必要があります。 また、これまでと同様に、地域防災計画の平常時対策や科学的、客観的根拠に基づく正確な情報提供を継続して、区民の放射能汚染に対する不安解消に努めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	福島第一原子力発電所の事故から6年が経過し、区民からの放射能に関する問い合わせは減少していますが、区民においては放射能汚染に対する不安が全て払拭されている状況ではありません。このため、緊急事態に備えた体制を整えつつ、モニタリング測定を基本として区民への情報提供を行い、不安解消に努めます。 各種放射線等測定値は、測定開始以降異常が認められないため、放射能検査体制の見直しを検討していきます。しかし、測定業務は継続するため、関係部課との調整が必要であり、翌年度の予算規模は未定です。					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00452)

事務事業名称 収集作業の安全管理			款 06	項 01	目 03	事業 007	整理番号 471					
現担当課名 杉並清掃事務所		係名 管理係	連絡先電話番号 3392-7281		昨年度整理番号 467							
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成12年度										
	平成28年度担当課名	杉並清掃事務所		事業評価区分		一般						
	対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者		根拠法令等 (1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区安全衛生委員会設置規程								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 指標説明 安全衛生委員会開催回数 指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会(春・秋)を開催する。 清掃職員を対象に腰痛予防講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 保護具を適切に着用する。		成果指標 指標名(1) 交通事故等発生件数 指標説明 指標名(2) 公務災害発生件数 指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 85.6 特記事項 被服のクリーニング着数及び保護具購入数が計画を下回ったことなどにより執行残となりました。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	391	380	367	380	344	380		90.5	
	活動指標(2)	2	回	25	24	24	24	25	24		104.2	
	成果指標(1)	3	件	17	0	13	0	23	0		0.0	
	成果指標(2)	4	件	9	0	8	0	11	0		0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,536	12,573	10,377	12,674	10,847	12,588			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	2,623	3,201	2,601	3,204	2,685	3,453			
	職員数	常勤職員数	8	人	2.01	2.00	2.43	2.35	2.45		2.45	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,708	17,620	21,255	20,555	20,977		20,977	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	27,244	30,193	31,632	33,229	31,824	33,565			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	69,678	79,455	86,191	87,445	92,512	88,329			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	27,244	30,193	31,632	33,229	31,824	33,565			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	471		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		保護具及び医薬品等の購入			
		被服クリーニング	17,134	着	2,633
		安全衛生委員会の開催	25	回	1,440
		その他(各種会議等負担金の支出ほか)			684
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>産業医による健康相談を各所で7回開催しました。 熱中症予防のため、対策品を配布するとともにポスターなどで注意喚起を行いました。 交通事故防止のため、警察及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。 安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを行い、職員の意識啓発を図りました。</p>			
		<p>平成14年3月杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に改訂・見直しを行い、安全作業の徹底を図りました。 熱中症対策品(塩飴、携帯用冷却剤等)を配布するなど、熱中症対策の取り組み強化を図っています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	交通事故ゼロ、作業事故ゼロに向けて取り組みを強化してほしい、という意見が寄せられています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	収集職員、運転職員ともに高齢化が進んでいます。各種の事故や公務災害を防止するため、加齢の実態に配慮した細やかで予防的な安全管理の重要性が増していくと推測されます。			
評価と課題		<p>清掃事業を運営する中での安全作業及び安全運転の確保に向けて、職員の意識啓発を図るため各種講習会の実施などに注力しているところですが、公務災害及び交通事故の発生件数は増減を繰り返しています。 この間事故が増加しているのは、安全運転・安全作業手順の基本がないがしらにされてることに起因すると考えられます。「人命尊重」と「安全第一」を基本理念として、安全運転の励行を始め安全作業手順及び安全衛生計画の具体的内容を全職員に繰り返し周知徹底していくことで、事故・災害防止対策の強化に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針		<p>職員による清掃車両事故、公務災害の発生根絶に向け、安全衛生委員会を中心に各種講習会・研修会を継続して実施していくとともに、被服及び保護具の完全着装を更に徹底し、交通事故ゼロと作業事故ゼロを目指します。 また、事故を回避するための車両の整備、事故を経験した職員に対するフォローアップ指導も強化します。 「安全作業手順」は平成25年度に改定しましたが、今後も引き続き検証を怠らず安全作業を徹底していきます。保護具等についても職員の声を聞きながら必要な見直しを随時行い、安全な作業環境の構築を図ります。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00451)

事務事業名称 清掃一部事務組合分担金等			款 06	項 01	目 03	事業 008	整理番号 472			
現担当課名 ごみ減量対策課		係名 管理係	連絡先電話番号 3723			昨年度整理番号 468				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成28年度担当課名	ごみ減量対策課				事業評価区分 内部管理				
	対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会	根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	杉並区のごみ処理量 杉並区のし尿処理量						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 t	99,555	99,497	98,828	97,839	96,630	96,945	98.8	
	活動指標(2)	2 k l	44	50	35	50	31	50	62.0	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,984,302	1,746,345	1,746,345	1,668,437	1,668,437	1,764,925	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.28	0.30	0.28	0.30	0.31	0.30	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,467	2,643	2,449	2,624	2,654	2,569	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	708	708	734	734	743	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,987,477	1,749,696	1,749,528	1,671,795	1,671,834	1,767,494		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	19,964	17,585	17,703	17,087	17,301	18,232		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,987,477	1,749,696	1,749,528	1,671,795	1,671,834	1,767,494		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 472

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
				(1) 主な取組
	東京二十三区清掃協議会負担金の支出			400
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>各区の、平成28年度東京二十三区清掃一部事務組合の分担金は、平成26年度の各区が収集したごみ量（区収集相当分）と事業者が持込をしたごみ量（持込相当分）の割合を基に算出されます。杉並区のごみ量は、平成25年度102,114t、平成26年度99,554tと約2.5%減少し、分担金についても、平成27年度より約8千万円減少しました。一部事務組合予算全体では、清掃工場建設経費の歳出額が光が丘清掃工場の建替え工事の開始等により増加したものの、組合債の定時償還の進捗により、公債費の大幅な減となりました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成28年度の杉並区分担金は、平成27年度より約8千万円減少しています。なお、平成22年度から清掃負担の公平化により、清掃工場のない区は、分担金の加算という形で金銭的な負担を負うことになりました（建替え中は1/2減額）。そのため、杉並清掃工場建替えにより、建替え期間中（平成24年2月から平成29年9月）分の分担金が加算されています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00456)

事務事業名称 杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号 476			
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 472				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和27年度										
平成28年度担当課名 庶務課				事業評価区分 一般						
対象 区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設		根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区教育報発行要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。 教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		教育委員会会議開催回数 教育委員会の会議の開催回数(定例会及び臨時会)ただし、全面非公開の会議を除く 議案等付議事案件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。 教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		教育委員会傍聴者数 教育委員会の会議の傍聴者数(定例会及び臨時会) 教育委員会ホームページアクセス数 教育委員会ホームページへの訪問者数(セッション数)					
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	21	0	24	0	18	0	0.0	
	活動指標(2)	2 件	159	0	161	0	170	0	0.0	
	成果指標(1)	3 人	45	100	50	100	25	100	25.0	
	成果指標(2)	4 人	0	0	0	100,000	97,695	100,000	97.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	18,281	19,991	17,662	17,842	15,890	19,286	平成28年度予算執行率(%) 89.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	2,928	2,570	1,944	689	562	1,032	今後、教育委員会の活動への関心を高め、理解を促進していく必要があることから、指標については区民の関心度合を把握できるものとする必要がある。そのため、次のとおり指標を見直した。	
	職員数	常勤職員数	8 人	5.69	5.00	5.46	5.00	5.73	5.00	旧指標【活動指標】 教育委員会年間審議時間 議案等付議事案件数
		再任用職員数	9 人	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	50,129	44,050	47,759	43,735	49,060	42,810	新指標【活動指標】 教育委員会会議開催回数(傍聴可能回数) 議案等付議事案件数
		再任用職員分	12 千円	2,106	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486	1,486	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	71,931	65,456	66,889	63,045	66,436	63,582	【成果指標】 教育委員会傍聴者数 教育委員会ホームページアクセス数	
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,425,286	0	2,787,042	0	3,690,889	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)	21 千円	71,931	65,456	66,889	63,045	66,436	63,582			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	476	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		教育委員会運営（委員報酬、委員旅費の支出ほか）		4	人	11,995
		教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）				826
		「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか				2,899
	その他（学校文化荣誉顕彰、教職員表彰）				170	
(2) 事業実績	平成28年度においては、教育委員会の定例会を19回、臨時会を3回開催し、教育施策等について審議を行いました。 また、年4回発行の「すぎなみ教育報」やホームページなどを通じて、教育委員会の活動や重要な教育施策等について、区民周知に努めました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	今後10年間を見据えて平成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョン2012」に基づき、「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指して計画的な取組を進めてきました。 平成28年度は、ビジョンが見据える10年間の前半最後の年となることから、後半に向けて新たな課題等を整理するとともに、平成28年11月に改定された「杉並区実行計画」との整合性も図りつつ、ビジョン実現の道筋となる「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定準備を進め、平成29年5月にビジョン推進計画を改定しました。 平成28年1月には、区の公式ホームページがリニューアルされるとともに、「すぎなみ教育報」は、平成28年12月号から、A4版へとリニューアルしました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	教育施策全般のほか、児童・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整備に関する意見・要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	新たなビジョン推進計画に基づき、各事業を計画的に推進するとともに、学校教育におけるICT機器の活用や、施設一体型小中一貫教育校、地域運営学校など教育施策の区民等への情報発信を強化し、ビジョンの目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向けて、より多くの区民等の理解を得ながら教育施策を推進していきます。 また、ビジョン推進計画については、平成30年度に予定されている総合計画・実行計画の改定との整合性を図る必要があります。				
評価と課題	平成28年度は、今後の新学習指導要領への対応や、オリンピック・パラリンピック教育の推進など新たな教育課題に対応するため、平成28年11月に改定された「杉並区実行計画」との整合性も図りつつ、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定に向けた準備を進め、パブリックコメントの内容を踏まえ、平成29年5月に推進計画を改定しました。今後は、新たなビジョン推進計画の下で、目標実現に向けた取組を進めていく必要があります。 また、教育施策への関心を高め、理解を促進するため、「すぎなみ教育報」を平成28年12月号からA4版へとリニューアルし、より身近で伝わりやすい内容へと刷新しました。今後、教育委員会ホームページについて、よりわかりやすく、充実したものと改善を図っていく必要があります。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	「杉並区実行計画」（平成29～31年度）との整合を図りつつ、新たな教育課題に対応するため平成29年5月に改定した「杉並区教育ビジョン2012推進計画」（29～31年度）の下での取組を進めます。 また、「すぎなみ教育報」によるわかりやすい情報発信に引き続き努めるとともに、教育委員会ホームページをよりわかりやすく、より充実した内容へと改善することにより、区の教育施策への関心を高め、理解を促進していきます。					

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00663 ）

事務事業名称		学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	480
現担当課名		生涯学習推進課			係名		管理係		連絡先電話番号		1665		昨年度整理番号	476
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度												
	平成28年度担当課名	生涯学習推進課			事業評価区分		一般							
	対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立施設再編整備計画						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。			活動指標	指標名（ 1 ）		活用方法に関する地域への説明会等実施回数						
				指標説明			地域への説明会開催数 + 専修大学附属高校との打ち合わせ回数 + 三者協議開催数							
				指標名（ 2 ）										
				指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。専修大学附属高校に貸付を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		専修大学附属高校等との貸付契約による貸付額							
				指標説明										
				指標名（ 2 ）										
				指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	7	5	6	5	8	5	160.0					
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3	0	0	0	11,392	11,445	11,405	100.5					
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	85,624	100,379	100,149	3,426	203	1,152	平成28年度 予算執行率（%）	5.9				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	87,756	98,236	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	0	99,942	99,713	2,383	0	1,000	区有財産賃貸借契約に基づき、光熱水費、通信運搬費及び建物管理費の負担が変更となったため、予算執行残となっています。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	1.00	0.40	0.40	0.40	平成28年度中に行った改修工事が嘗議課対応となったため、予算執行残となっています。				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	学校跡地の貸付による歳入決算額は、11,445千円となっています。				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	0.20					
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	8,747	3,499	3,425	3,425					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	881	891	594					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	87,386	102,141	108,896	7,806	4,519	5,171						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	12,483,714	2,877,000	1,776,667	1,561,200	564,875	1,034,200						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	87,386	102,141	108,896	7,806	4,519	5,171						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	480
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		照明設備改修	1	件	173
		財産処分手続きに伴う納付金の納付	1	件	28
		消耗品等の購入			2
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年度より、専修大学附属高等学校への貸付及び防災会議室やグラウンド、体育館の地域利用を開始しました。 防災会議室の夜間利用の際の安全を確保するため、出入口に外灯を設置しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。 平成27年度には、必要な改修工事等を行い、専修大学附属高校への貸付を平成28年4月に開始し、歳入の確保に努めています。また、防災会議室やグラウンド、体育館の地域利用を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	防災会議室の夜間利用のため、出入口への外灯の設置についての要望がありました。 震災救護所の円滑な運営のため、体育館内の防災倉庫の照明スイッチ及び防災無線の移設についての要望がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	旧新泉小学校が、震災救護所として地域、専修大学附属高校及び区の連携により運営されることで、災害対策の一層の推進を図ることができそうです。 専修大学附属高校が行うタウンミーティング等の地域貢献活動が、多世代交流の促進や地域の課題解決に結びつくことが期待できます。			
評価と課題	地域からの要望により整備した防災倉庫が、防災課のほか震災救護所運営連絡会を組織する地域団体等により適切に管理・運用され、防災拠点としての更なる機能強化につながっています。また、防災会議室についても、三者協議等において確認したルールに基づき、円滑に利用されています。 グラウンドや体育館の地域開放について、専修大学附属高校により順調に行われています。 旧新泉小学校の既存校舎を活用しているため、施設の老朽化への対応や安全な利用のための維持管理について、専修大学附属高校との連携が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	地域、専修大学附属高校、区による三者協議等を引き続き行い、地域の活動拠点及び防災拠点としての利用が円滑に進むよう、地域と専修大学附属高校との連携による施設の有効活用に関する協議、調整等を行います。 専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00460)

事務事業名称 教育委員会事務局の庶務事務			款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号 481			
現担当課名 庶務課		係名 庶務係	連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 477					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度								
	平成28年度担当課名	庶務課		事業評価区分		内部管理				
	対象	教育委員会事務局職員		根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。		活動指標 指標名(1)	教育委員会事務局職員数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。		指標説明 指標名(2)						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 実績 (目標値)	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	449	432	431	416	415	394	99.8	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,820	10,867	9,257	11,152	9,022	14,901	平成28年度 予算執行率(%) 80.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,642	2,049	1,541	2,052	1,341	6,112		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.28	2.00	2.18	2.00	2.29	2.00	
		再任用職員数	9 人	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,087	17,620	19,068	17,494	19,607	17,124	
		再任用職員分	12 千円	2,106	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486	1,486	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	33,428	29,902	29,793	30,114	30,115	33,511		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	74,450	69,218	69,125	72,389	72,566	85,053		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	33,428	29,902	29,793	30,114	30,115	33,511		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 481

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	再生紙の購入			2,083
		事務機消耗品等の購入			2,929
		職員旅費の支給			2,482
		事務機器保守・賃借			253
		その他（事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,275
	(2) 事業実績	法令等に従い、適切な事務処理を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	職員の旅費の支給や消耗品の購入等の庶務事務について、適正かつ円滑な執行に努めています。今後も、事務局内各課の業務が円滑に実施できるよう、連絡調整の徹底と効率的な予算執行を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00462)

事務事業名称		学校人事・給与事務			款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	483		
現担当課名		庶務課		係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	479				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成28年度担当課名		庶務課									事業評価区分		一般		
	対象		区立学校に勤務する職員 区立学校の児童・生徒			根拠法令等		(1)		地方公務員法						
								(2)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。			活動指標		指標名(1)		区立学校の機械警備校数						
							指標説明		区立学校の用務業務委託校数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。			成果指標		指標名(1)		学校警備職員削減数							
							指標説明		平成24年度以降の累計数							
							指標名(2)		学校用務職員削減数							
							指標説明		平成24年度以降の累計数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	校	56	59	58	60	60	60	100.0						
	活動指標(2)	2	校	23	28	28	31	31	34	100.0						
	成果指標(1)	3	人	7	8	8	9	9	10	100.0						
	成果指標(2)	4	人	13	19	15	18	16	19	88.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	851,731	948,452	915,307	980,773	937,962	1,045,630	平成28年度予算執行率(%)	95.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	690,436	761,628	750,140	790,367	771,198	857,549							
	職員数	常勤職員数	8	人	6.88	4.50	4.99	4.50	5.29	4.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.80	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80						
	人件費	常勤職員分	11	千円	60,613	39,645	43,648	39,362	45,293	38,529						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	5,094	7,924	8,218	8,218	8,319	8,319						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	917,438	996,021	967,173	1,028,353	991,574	1,092,478							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	16,382,821	16,881,712	16,675,397	17,139,217	16,526,233	18,207,967							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	917,438	996,021	967,173	1,028,353	991,574	1,092,478							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	483
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学校用務業務委託	31	校	395,962
		通学安全指導業務委託	41	校	165,679
		機械警備校の施設管理業務委託	29	校	96,230
	その他（旅費の支給、医師・看護師謝礼の支出、人事給与事務費）			280,091	
(2) 事業実績	平成28年度は、機械警備委託の計画・準備を進めるとともに、用務業務委託校を3校増やし、経費の削減を図りました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。 機械警備については昭和60年度から、調理については平成13年度から、そして用務については平成18年度から委託しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	小学校PTA連合協議会より、予算要望として毎年、通学安全指導員の適正な人員配置と増員について要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。児童の安心・安全を確保するため、通学案内及び交通指導等業務委託は継続しますが、増員要望については、必要性を十分勘案し、可能な限り運用面の創意工夫や学校教職員や地域の協力体制による対応を優先して考慮します。 小学校校内の警戒業務委託については、あらためて他自治体の状況等を調査の上、小P協等との意見交換を丁寧に行いながら、今後の事業のあり方を検討していきます。			
	評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託60校、用務業務委託31校、通学案内交通指導委託41校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も行財政改革推進計画に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。 通学安全指導員は、事件・事故等が多発している場所を中心に設置している通学路防犯カメラとは異なり、主として交通量が多い場所に配置して児童の通学安全を確保しているものであり、今後とも必要な箇所を精査しつつ配置を継続します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き業務の委託化、非常勤化を着実に進めます。 委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。 委託化の進捗により、人件費（No.562：学校職員人件費）が削減となる一方で事業委託経費は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制に繋がります。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00463)

事務事業名称		学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	484	
現担当課名		庶務課			係名			教職員係			連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	480	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成28年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立学校に勤務する職員			根拠法令等	(1)	地方公務員法第42条			(2)	杉並区職員被服貸与規程				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。			活動指標	指標名(1)	教職員住宅戸数			指標名(2)	被服貸与人数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)	教職員住宅入居戸数			指標名(2)	10月1日現在の入居戸数				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	戸	24	24	24	24	24	100.0						
	活動指標(2)	2	人	170	173	178	161	195	149	121.1					
	成果指標(1)	3	戸	20	24	23	24	20	24	83.3					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,504	10,763	6,673	9,785	8,450	9,864	平成28年度予算執行率(%)	86.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,651	2,813	2,063	2,753	2,210	2,843						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,405	4,405	4,374	4,374	4,281	4,281					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	566	566	587	587	594	594					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,475	15,734	11,634	14,746	13,325	14,739						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	561,458	655,583	484,750	614,417	555,208	614,125						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,475	15,734	11,634	14,746	13,325	14,739						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	484	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		被服貸与		195	人	4,327
		教職員住宅維持管理修繕		18	件	1,912
	その他（学校安全衛生管理委託ほか）					2,211
(2) 事業実績	被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しました。 平成28年4月に使用料を改定（値上）しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし				
	今後（3～5年）の予測と方向性	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に精査し、適切な実施に努める必要があります。 平成28年4月に教職員住宅の使用料の改定を行いました。使用料は3年毎に必要な見直しを行い、適切な事業実施に努めます。 今後の教職員住宅の活用方法について、抜本的な見直しを図るための研究・検討を行います。				
	評価と課題	福利厚生事業は、他自治体の動向等を踏まえつつ、引き続き実施内容を精査し、適切な実施に努めていく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容	教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に見直しを行い改定を実施しています。 引き続き実施内容を精査し、適切な運営を進めます。 歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00466)

事務事業名称		高校生奨学資金貸付				款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	487		
現担当課名		学務課		係名		学事係		連絡先電話番号		1626		昨年度整理番号		483			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成28年度担当課名		学務課								事業評価区分		一般				
	対象		高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区民				根拠法令等		(1)		杉並区奨学資金に関する条例						
									(2)		杉並区奨学資金に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。				活動指標		指標名(1)		貸付件数(中学3年生及び高等学校等在学生)						
										指標説明		貸付額(入学金準備金及び月額奨学金)					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学金準備金と在学中の月額奨学金を無利息で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。				成果指標		指標名(1)		償還率							
										指標説明		収入済額÷調定額					
										指標名(2)							
										指標説明							
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人		170		230		141		175		132		156 75.4		
	活動指標(2)		2 千円		49,640		61,460		40,409		49,872		33,685		45,232 67.5		
	成果指標(1)		3 %		39.0		40.0		43.9		45.0		42.9		38.4 95.3		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		61,222		73,464		52,369		62,105		44,575		57,443 平成28年度予算執行率(%) 71.8		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		11,230		11,201		11,107		11,265		9,922		11,018		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.29		1.47		1.24		1.45		1.20		1.08	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.40		0.40	
	人件費	常勤職員分		11 千円		11,365		12,951		10,846		12,683		10,274		9,247	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		1,188		1,188	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		72,587		86,415		63,215		74,788		56,037		67,878		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		426,982		375,717		448,333		427,360		424,523		435,115		
	財源	受益者負担分		16 千円		101,653		103,258		112,197		104,483		101,784		84,855	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		101,653		103,258		112,197		104,483		101,784		84,855			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		29,066		16,843		48,982		29,695		45,747		16,977			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		140.0		119.5		177.5		139.7		181.6		125.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	487	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		月額奨学金（私立）の貸付		76	人	23,141
		月額奨学金（国公立）の貸付		36	人	5,144
		入学準備金の貸付		20	人	5,400
		債権回収業務委託		246	件	9,370
		その他（貸付・返還事務費）				1,520
	(2) 事業実績	<p>貸付額は対前年度比16.6%減の33,685千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が前年度より1人減の112人、入学準備金は前年度より8人減の20人となりました。奨学金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけをした結果、償還率は前年度を1.0ポイント減の42.9%となりましたが、現年度分の償還率は昨年度比1.4%増の81.7%でした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始から奨学金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成や奨学給付金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。また、奨学金返還金の償還率は、事業開始当初は80～90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移していました。平成27年度、平成28年度は40%台に回復しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>貸付ではなく、給付型奨学金の導入を求める声があります。また、大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。奨学金返還中の方からは、分割納付などについて相談を受けています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国や都の給付制度の充実により、年収約760万円以下の世帯の授業料が実質無料となり、区の奨学金の貸付件数及び貸付金額は減少傾向が続くと見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>区の奨学金貸付希望者は、経済的理由で修学が困難な生徒に教育を受ける機会の拡充に寄与していますが、新規申し込みがピーク時の25%に減っており、適切な時期に制度の見直しを検討して行きます。奨学金の返還については、現年度分の償還率が前年度を上回ったものの、過年度分の償還率が下がっており、償還期限の過ぎている債権の回収が課題になっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>子どもの貧困対策が求められる中、貸付額や対象者は現状どおりとし、経済的に修学が困難な生徒のための支援策として貸付制度を維持しますが、貸付希望者の減少が予想されるため、貸付金の予算は減額します。一方、国や都が実施している就学支援金や奨学給付金などの給付制度の周知に努めます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00468)

事務事業名称 学校職員の健康管理			款 07	項 01	目 02	事業 009	整理番号 489			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 485				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和33年度										
平成28年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 区立子供園・小・中・特別支援学校職員(都費・区費)		根拠法令等 (1)		学校保健安全法第15条~17条						
		(2)		学校保健安全法施行規則第12~14条						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。		活動指標 指標名(1)		都費職員一般総合健診受診者数					
			指標説明		区費常勤職員一般総合健診受診者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区立学校に勤務する職員(都費・区費)に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】一般総合健診 【希望制検診】消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査 区立学校に勤務する職員(都費・区費職員)に対するストレスチェックを実施する。		成果指標 指標名(1)		非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合 都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数					
			指標説明		区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合 区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数					
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	1,739	1,755	1,744	1,775	1,785	1,835	100.6	
	活動指標(2)	2 人	193	220	181	220	168	210	76.4	
	成果指標(1)	3 %	87.3	88	85.7	88	87.1	88	99.0	
	成果指標(2)	4 %	86.9	92	91.0	92	90.8	92	98.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	39,124	43,760	39,323	45,770	42,537	47,247	平成28年度予算執行率(%) 92.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	39,124	43,760	39,323	45,767	42,535	47,244		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.10	0.11	0.20	0.25	0.60	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.45	0.35	0.35	0.35	0.35	0.30	
	人件費	常勤職員分	11 千円	441	881	962	1,749	2,141	5,137	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,274	991	1,027	1,027	1,040	891	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	40,839	45,632	41,312	48,546	45,718	53,275		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	23,484	26,001	23,688	27,350	25,612	29,033		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	40,839	45,632	41,312	48,546	45,718	53,275		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	489	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		一般総合健診（教職員・区費職員）		1,953	人	23,969
		消化器系検診（教職員・区費職員）		434	人	2,185
		女性検診（教職員・区費職員）		949	人	10,889
		V D T 検診（教職員・区費職員）		166	人	161
	その他（腰痛検診、非常勤職員健診）					5,333
(2) 事業実績	<p>都費教職員（区費教員含む）を対象とした一般総合健診を6～8月に実施し、受診者数は1,785人（受診率87.1%）でした。また、区費職員（非常勤職員含む）を対象とした同健診を10月に実施し、受診者数は532人（受診率90.8%）でした。消化器系検診及び女性検診は、希望制検診として実施し、V D T 検診は一般総合健診と併せて実施しました。 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都費教職員及び区費職員を対象に実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成25年度86.4% 平成26年度 87.3% 平成27年度 85.7% 平成28年度 87.1% ストレスチェック受検率 労働安全衛生法の改正に伴い、都費教職員及び区費職員へのストレスチェック制度が平成28年度から開始しました。 平成28年度 90.3%</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各種健康診断について、健診日程や受診場所を引き続き調整すること及び最新の検査方法で受診できるようにしてほしいとの要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことができないため、その必要性を理解してもらったとともに、健診日程等を調整し、受診率を向上させることが、引き続き求められます。杉並区の未就学児童が近年増加していることから、今後、教員採用数の増加による教職員健診の対象者数の増加が見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>都費教職員及び区費職員に対する一般総合健診と消化器系検診や女性検診などの希望制検診を計画どおり実施しましたが、引き続き、全ての都費教職員及び区費職員が一般総合健診（人間ドッグ等を含む）を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。 平成28年度から事業主によるストレスチェック制度が始まりましたが、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施することができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>法改正に伴う健診項目の追加や検診方法の変更等は予定されておらず、翌年度も今年度と同規模の健康診断を実施しますが、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや一般総合健診の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。 一方、女性検診、腰痛検診は区費職員健康診断と教職員健康診断を同時に実施することで、予算額の削減を図ります。</p>					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00469)

事務事業名称 教育職員人事事務			款 07	項 01	目 02	事業 010	整理番号 490			
現担当課名 教育人事企画課		係名 教育人事係			連絡先電話番号 1655	昨年度整理番号 486				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成28年度担当課名	教育人事企画課				事業評価区分	一般			
	対象	杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒		根拠法令等 (1) (2)	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 杉並区教育委員会事務局処務規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	代替臨時職員の雇用数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 杉並区幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3	7	5	7	5	7	71.4	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,108	12,635	2,471	15,539	2,759	15,130	平成28年度 予算執行率(%) 17.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度は、事務職員等の欠員が予想より下回ったため、執行残が生じています。	
	(内)委託費	7 千円	33	138	120	1,075	179	213		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.80	4.00	5.88	4.00	5.20		4.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	51,098	35,240	51,432	34,988	44,522		34,248
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	54,206	47,875	53,903	50,527	47,281	49,378		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,068,667	6,839,286	10,780,600	7,218,143	9,456,200	7,054,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	2,593	9,577	1,809	11,339	2,042		13,649
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,593	9,577	1,809	11,339	2,042	13,649		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	51,613	38,298	52,094	39,188	45,239	35,729		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	490
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い	5	人	2,122
		杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）	2	人	16
		嘱託教員に対する旅費の支給	1	人	5
	その他（管理事務費）			616	
(2) 事業実績	平成28年度は、都費養護教諭、事務職員の病気休職等による代替職員を、5名雇用しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	病気休暇・病気休職取得期間の長期化に伴い、臨時職員の雇用期間も長期化する傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等取得者が出た場合、その代替となる臨時職員を迅速かつ適切に配置してほしいとの要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も、年度途中に都費養護教諭、事務職員及び栄養士に病気休職や育児休業による欠員が生じ、その代替となる臨時職員を雇用するケースが発生する可能性があります。			
	評価と課題	円滑な学校運営を図るため、これまでも、病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、適宜、その代替となる臨時職員を迅速に配置しているところであり、今後も適切な対応に努めていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	円滑な学校運営を図るためには、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に適宜臨時職員が配置できるよう体制を整えておく必要があることから、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00478)

事務事業名称		児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	496
現担当課名		学務課		係名	保健給食係			連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	492		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度												
	平成28年度担当課名	学務課			事業評価区分 一般									
	対象	区立小・中・特別支援学校、子供園			根拠法令等	(1)		独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条						
						(2)		独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校(園)管理下で、児童・生徒・園児が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校(園)生活を送ることができるようにする。			活動指標	指標名(1)		加入者数						
					指標名(2)		共済掛金支払金額							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。			指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額									
				成果指標	指標名(1)		給付件数							
					指標名(2)		給付金額							
					指標説明		区立小・中・特別支援学校、子供園の給付延べ件数							
					指標説明		区立小・中・特別支援学校、子供園の給付金額							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 人	25,306	26,022	25,740	26,540	26,064	26,881	98.2					
	活動指標(2)	2 千円	23,561	24,243	23,957	24,731	24,269	25,147	98.1					
	成果指標(1)	3 件	2,688	0	2,551	0	2,372	0	0.0					
	成果指標(2)	4 千円	16,309	0	17,930	0	19,410	0	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,603	24,309	24,020	24,794	24,328	25,210	平成28年度 予算執行率(%)	98.1				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	0	7	5	13	13	13						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.35	0.30	0.32	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.25	0.25	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.90	0.50	0.50	0.50	0.50	0.70					
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,084	2,643	2,799	875	856	856					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	1,035	1,098	0					
		非常勤職員分	13 千円	2,547	1,415	1,468	1,468	1,486	2,080					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	29,234	28,367	28,287	28,172	27,768	28,146						
	単位当たりコスト(14-6)÷1)	15 円	1,155	1,090	1,099	1,061	1,065	1,047						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	29,234	28,367	28,287	28,172	27,768	28,146						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	496	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		児童・生徒共済掛金の支出		26,064	人	24,269
		管理事務費				59
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>区立学校及び区立子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。学校（園）の管理下での災害の際には、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、平成28年度は、延べ2,372件、19,409,951円の給付がありました（執行委任を受けている子供園分29件、291,389円含む）。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度にシステムを導入しオンライン化を実施しました。また、平成27年1月より災害共済給付を受ける場合でも子ども医療助成制度の利用を認めました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>災害共済給付制度は、児童・生徒等の保護者の負担を軽減し、児童・生徒等の安全・安心な学校（園）生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童・生徒等総数の95.7%（平成27年度）が加入している制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療費給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。 また、杉並区の未就学児童が近年増加していることから、今後、災害共済給付制度の加入者数も増加することが見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、迅速な事務処理ができています。引き続き、保護者の治療費等の負担を軽減するため、保護者及び学校（園）に対して、災害共済給付制度と請求方法の周知徹底を図ります。 また、災害共済給付対象の事案で子ども医療助成等を使用した場合、支給された災害共済給付金については、保険者（杉並区）との清算が必要となりますが、保険者（杉並区）との綿密な連携を図ることで、迅速かつ確実に清算を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>災害共済給付制度は、児童・生徒の安全・安心な学校生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00483)

事務事業名称 教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号 499			
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 495					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始		主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
	平成28年度担当課名 済美教育センター		事業評価区分 一般							
	対象 杉並区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 (2) 教育公務員特例法第21条及び第22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区立学校教員・子供園保育者が、済美教育センターが主催して実施する研修を通じ、職務遂行に必要な資質・能力を高め、経営基盤の強化を図る。 杉並区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標 指標名(1) 済美教育センター主催の研修実施回数 指標説明 指標名(2) 各学校の研修実施回数(1校あたり1校平均)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 経験年次必修研修、職層必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を実施する。 各校の研修計画に基づき、実施を助成する。	成果指標 指標名(1) 済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率 指標説明 指標名(2) 肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる)								
区分	単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	176	117	156	134	201	207	150.0	
	活動指標(2)	2 回	7	10	7	8	7	7	87.5	
	成果指標(1)	3 %	98.5	100	98.9	100	98.4	100	98.4	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,813	5,637	4,715	7,000	4,208	6,804	平成28年度予算執行率(%) 60.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 校内研修及び区費研修に報償費を必要としない講師を多数起用したこと及び委託料を要する研修を予定したが実施しなかったことにより、予算執行残が生じています。	
	(内)委託費	7 千円	82	83	82	600	0	400		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,405	4,405	4,374	4,374	4,281		4,281
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	9,218	10,042	9,089	11,374	8,489	11,085		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	52,375	85,829	58,263	84,881	42,234	53,551		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	278	908	600	939	548		932
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	278	908	600	939	548	932		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	8,940	9,134	8,489	10,435	7,941	10,153		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	499	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		各学校での校内研修		65	校	2,928
		区費研修		201	回	664
	その他（研修消耗品等の購入、宿泊研修バス賃借）				616	
(2) 事業実績	<p>教職員の資質・能力向上を図るため、各学校で実施する校内研修を支援するほか、済美教育センターによる経験年次必修研修、職層必修研修、教育施策等の推進者を養成するための研修、教育課題選択研修等を計画的に実施しました。 また、新任教員等を対象とし、夏季休業中の宿泊研修を実施しています。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>教育課題の多様化・複雑化、また、平成29年3月末に示された新しい学習指導要領に伴い、教員や保育者に求められる資質や能力も高度化・多様化しています。そのため、研修内容も多岐に渡っていますが、済美教育センターが主催する研修が増加し、学校や教員にとって負担となったり、必要以上のコスト増とならないように、研修内容を常に精査し、効率的な運営方法を工夫しています。例えば本区教育施策等の推進者養成研修は実施3年を目処に実施科目・講師・内容を見直しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>教員や保育者のワーク・ライフ・バランスを考慮し、済美教育センターや教育委員会事務局他課が主催する研修会等への参加が学校や子供の多忙化の要因とならないよう、必要にして十分な回数の実施が求められています。また、平成29年度3月末に示された新しい学習指導要領が求める教育活動や授業の工夫・改善に対応できる資質や能力を、教員や保育者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる研修の企画や運営が求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新学習指導要領の全面实施（小学校平成32年度、中学校平成33年度）を見据え、教育内容としては、幼保小連携、道徳教育や外国語教育、理科、プログラミング教育、指導方法としては、主体的・対話的で深い学び、ICTの利活用などについて研修を拡充していく必要があります。また、研修の実施方法については、教員や保育者一人ひとりが主体となり、課題の解決に向けて協働する学びを基本に企画をしていきます。</p>				
	評価と課題	<p>従来の研修内容に加えて、新たに「特別の教科 道徳」のほか、新学習指導要領のポイントの一つである「主体的・対話的で深い学び」に向けた指導のための研修を実施しました。これらの取組により、指標に掲げた「研修参加・出席教職員・保育者の肯定率」は、高い水準となっています。 今後は、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度に全面实施となる新学習指導要領に的確に対応するため、研修体系を再構築し、実施内容の拡充を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>教員・保育者のワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、新学習指導要領の全面实施を見据え、プログラミング教育や外国語教育などの主要課題を中心に、外部事業者や大学等と連携しながら研修を実施してきます。特に外国語教育については、小学校第3・4学年での外国語活動、第5・6学年での外国語科の授業が充実するよう、中学校の教員と連携した研修を拡充していきます。 加えて、各研修の内容や運営方法の企画に当たっては、引き続き、ICTの利活用、若手教員の割合の増加などを考慮しつつ、教員の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働をより一層深め、共催で研修を実施していきます。さらに、主任教諭研修等の実施形態を1ヶ所集合型から複数の地域ブロック毎に改めるなど、学校・地域別に必要な研修を実施できるよう検討します。 区費研修については、過去数年間低い予算執行率の中で、効率的な研修が実施できている状況から予算規模の縮小を検討していきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00538)

事務事業名称			議会職員人件費				款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	555	
現担当課名			人事課		係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号		555		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和50年度														
	平成28年度担当課名		人事課						事業評価区分		内部管理						
	対象		議会事務局職員(常勤・再任用短時間)				根拠法令等		(1)		地方公務員法						
									(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。				活動指標		指標名(1)		議会職員数(再任用短時間含む)(給料支給実績者の月平均人数)						
										指標説明							
										指標名(2)							
										指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出				成果指標		指標名(1)									
										指標説明							
										指標名(2)							
										指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	人	17	17	16	17	16	16	94.1						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	148,200	147,286	145,400	154,089	144,076	145,498	平成28年度 予算執行率(%)		93.5				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.39	0.39	0.37	0.37	0.37	0.37						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
	人件費	常勤職員分		11	千円	3,436	3,436	3,236	3,236	3,168	3,168						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	142	142	147	147	149	149						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	151,778	150,864	148,783	157,472	147,393	148,815							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	8,928,118	8,874,353	9,298,938	9,263,059	9,212,063	9,300,938							
	財源	受益者負担分		16	千円	34	34	32	32	16	16						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	34	34	32	32	16	16								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	151,744	150,830	148,751	157,440	147,377	148,799								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	555	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		16	人	62,518
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		16	人	58,073
		共済費の支出		16	人	23,485
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00539)

事務事業名称 総務職員人件費			款 08	項 01	目 02	事業 001	整理番号 556					
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 556						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度										
	平成28年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理						
	対象	総務部・行政委員会職員(常勤・再任用)		根拠法令等	(1)	杉並区職員の給与に関する条例						
					(2)	杉並区職員の退職手当に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標	指標名(1)	総務職員数(再任用短時間含む)(給料支給実績者の月平均人数)						
				指標説明								
				指標名(2)								
				指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標	指標名(1)								
				指標説明								
				指標名(2)								
				指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	人	317	316	313	320	310	310	96.9		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,672,648	5,254,652	5,062,427	5,451,924	5,348,599	5,389,669	平成28年度 予算執行率(%)	98.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.22	1.22	1.15	1.15	1.17	1.17		
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
		非常勤職員数	10	人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,748	10,748	10,059	10,059	10,018	10,018		
		再任用職員分	12	千円	608	608	621	621	659	659		
		非常勤職員分	13	千円	255	255	264	264	267	267		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,684,259	5,266,263	5,073,371	5,462,868	5,359,543	5,400,613			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	17,931,416	16,665,389	16,208,853	17,071,463	17,288,848	17,421,332			
	財源	受益者負担分	16	千円	554	554	533	533	427	427		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	554	554	533	533	427	427			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,683,705	5,265,709	5,072,838	5,462,335	5,359,116	5,400,186			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	556	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		310	人	1,175,489
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		310	人	3,704,964
		共済費の支出		310	人	467,890
		災害補償費の支出				256
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00540）

事務事業名称		生活経済職員人件費		款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	557	
現担当課名		人事課		係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	557	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成28年度担当課名	人事課								事業評価区分		内部管理		
	対象	生活経済部職員（常勤・再任用）		根拠法令等		(1)		地方公務員法		(2)		杉並区職員の給与に関する条例		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標		指標名（1）		生活経済職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）		指標名（2）		指標説明		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明		
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	402	392	397	400	396	422	99.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,354,365	3,347,852	3,332,047	3,375,729	3,322,900	3,562,602	平成28年度 予算執行率(%)	98.4			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.85	0.85	0.80	0.80	0.82	0.82				
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,489	7,489	6,998	6,998	7,021	7,021				
		再任用職員分	12	千円	608	608	621	621	659	659				
		非常勤職員分	13	千円	142	142	147	147	149	149				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,362,604	3,356,091	3,339,813	3,383,495	3,330,729	3,570,431					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	8,364,687	8,561,457	8,412,627	8,458,738	8,410,932	8,460,737					
	財源	受益者負担分	16	千円	544	544	447	447	352	352				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	544	544	447	447	352	352					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,362,060	3,355,547	3,339,366	3,383,048	3,330,377	3,570,079					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	557	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		396	人	1,478,509
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		396	人	1,290,023
		共済費の支出		396	人	554,368
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00541）

事務事業名称		保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	558	
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	558	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成28年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理								
	対象	保健福祉部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法							
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（1）		保健福祉職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）							
					指標名（2）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			活動指標	指標名（1）		成果指標								
					指標名（2）		指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	人	1,827	1,831	1,829	1,830	1,788	1,831	97.7					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,574,524	14,480,904	14,447,843	14,510,658	14,341,847	15,066,297	平成28年度 予算執行率(%)	98.8				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.22	1.22	1.15	1.15	1.17	1.17					
		再任用職員数	9	人	0.19	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20					
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,748	10,748	10,059	10,059	10,018	10,018					
		再任用職員分	12	千円	770	770	786	786	878	878					
		非常勤職員分	13	千円	142	142	147	147	149	149					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	14,586,184	14,492,564	14,458,835	14,521,650	14,352,892	15,077,342						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	7,983,680	7,915,109	7,905,323	7,935,328	8,027,345	8,234,485						
	財源	受益者負担分	16	千円	1,880	1,880	2,003	2,003	1,695	1,695					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,880	1,880	2,003	2,003	1,695	1,695						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	14,584,304	14,490,684	14,456,832	14,519,647	14,351,197	15,075,647						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 558

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	給料の支給	1,788	人	6,504,561
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	1,788	人	5,490,209
		共済費の支出	1,788	人	2,347,077
	(2) 事業実績	その他（ ） 特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。 保育園待機児童対策等により、関係課職員の超過勤務時間数が引き続き高い水準に達しているため、超過勤務の縮減と過重労働職員の健康保持が引き続き重要課題となっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00542）

事務事業名称		都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	559
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	559
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成28年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理							
	対象	都市整備部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（1）		都市整備職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）						
					指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			活動指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
				成果指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 人	337	309	325	316	316	315	100.0					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,679,805	2,628,022	2,622,547	2,653,089	2,616,884	2,702,635	平成28年度 予算執行率(%)	98.6				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.85	0.85	0.80	0.80	0.82	0.82					
		再任用職員数	9 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,489	7,489	6,998	6,998	7,021	7,021					
		再任用職員分	12 千円	608	608	621	621	659	659					
		非常勤職員分	13 千円	142	142	147	147	149	149					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,688,044	2,636,261	2,630,313	2,660,855	2,624,713	2,710,464						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	7,976,392	8,531,589	8,093,271	8,420,427	8,306,054	8,604,648						
	財源	受益者負担分	16 千円	893	893	915	915	682	682					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	893	893	915	915	682	682						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,687,151	2,635,368	2,629,398	2,659,940	2,624,031	2,709,782						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	559	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		321	人	1,188,951
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		321	人	999,312
		共済費の支出		321	人	428,621
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00543）

事務事業名称		環境清掃職員人件費			款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	560
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	560
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成28年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理							
	対象	環境部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（1）		環境清掃職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）						
					指標名（2）									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明										
	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			成果指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
				指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	283	282	277	264	265	261	100.4				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,380,892	2,393,293	2,377,629	2,396,894	2,339,664	2,431,333	平成28年度 予算執行率(%)	97.6			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.85	0.85	0.80	0.80	0.82	0.82				
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,489	7,489	6,998	6,998	7,021	7,021				
		再任用職員分	12	千円	608	608	621	621	659	659				
		非常勤職員分	13	千円	142	142	147	147	149	149				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,389,131	2,401,532	2,385,395	2,404,660	2,347,493	2,439,162					
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	8,442,159	8,516,071	8,611,534	9,108,561	8,858,464	9,345,448					
	財源	受益者負担分	16	千円	300	300	343	343	232	232				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	300	300	343	343	232	232					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,388,831	2,401,232	2,385,052	2,404,317	2,347,261	2,438,930					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	560	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		265	人	993,892
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		265	人	943,497
		共済費の支出		265	人	402,275
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00544)

事務事業名称 教育職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 001	整理番号 561			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 561				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成28年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	教育委員会事務局職員(常勤・再任用) 学校職員を除く		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	教育職員数(再任用短時間含む) (給料支給実績者の月平均人数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	227	229	225	222	216	209	97.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,954,041	1,978,628	1,961,171	1,960,405	1,945,525	1,877,044	平成28年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	99.2 特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.81	0.81	0.76	0.76	0.78		0.78
		再任用職員数	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,136	7,136	6,648	6,648	6,678		6,678
		再任用職員分	12 千円	405	405	414	414	439		439
		非常勤職員分	13 千円	142	142	147	147	149		149
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,961,724	1,986,311	1,968,380	1,967,614	1,952,791	1,884,310		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,641,956	8,673,847	8,748,356	8,863,126	9,040,699	9,015,837		
	財源	受益者負担分	16 千円	522	522	468	468	376		376
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	522	522	468	468	376	376		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,961,202	1,985,789	1,967,912	1,967,146	1,952,415	1,883,934		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	561	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		216	人	852,076
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		216	人	777,897
		共済費の支出		216	人	315,552
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度から超過勤務等縮減対策を強化し、全庁を挙げて事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁に取り組んだ結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00545)

事務事業名称 学校職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 002	整理番号 562			
現担当課名 庶務課		係名 教職員係			連絡先電話番号 1615	昨年度整理番号 562				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成28年度担当課名 庶務課					事業評価区分 内部管理				
	対象 区立学校に勤務する職員	根拠法令等 (1) 地方公務員法								
		(2) 杉並区職員の給与に関する条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標 指標名(1) 職員数(学校職員)								
	指標説明 職員数(区費教員)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。	指標説明									
	成果指標 指標名(1)									
	指標説明									
	指標名(2)									
	指標説明									
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	332	303	303	283	284	264	100.4	
	活動指標(2)	2 人	103	97	101	91	95	83	104.4	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,506,906	2,493,720	2,377,593	2,260,123	2,181,616	2,255,945	平成28年度 予算執行率(%) 96.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,620	17,620	17,494	17,494	17,124		17,124
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,524,526	2,511,340	2,395,087	2,277,617	2,198,740	2,273,069		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,603,994	8,288,251	7,904,578	8,048,117	7,742,042	8,610,110		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,524,526	2,511,340	2,395,087	2,277,617	2,198,740	2,273,069		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 562

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給	284	人	978,147
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	284	人	860,680
		共済費の支出	284	人	342,493
		その他（災害補償費）			296
(2) 事業実績	平成28年度は、用務業務委託校を3校、機械警備校を2校増やし、経費の削減を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00546）

事務事業名称		嘱託員人件費			款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	563	
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1519	昨年度整理番号	563		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度													
	平成28年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理								
	対象	嘱託員（国民健康保険嘱託員を除く）			根拠法令等	(1)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
						(2)		杉並区非常勤職員規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名(1)		嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数）							
					指標説明		職員課雇用パートタイマーを含み、国民健康保険嘱託員を除く								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤務条件等処遇全般の検討と適切な運用報酬の審査と適正な支給嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付社会保険料等の事業主負担金等の支出			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 人	863	873	930	968	991	970	102.4						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,380,550	2,705,960	2,651,024	2,921,781	2,875,487	3,068,895	平成28年度予算執行率(%)	98.4					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.61	0.61	0.57	0.57	0.59	0.59						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,374	5,374	4,986	4,986	5,052	5,052						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486	1,486						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,387,339	2,712,749	2,657,478	2,928,235	2,882,025	3,075,433							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,766,326	3,107,387	2,857,503	3,025,036	2,908,199	3,170,549							
	財源	受益者負担分	16 千円	9,731	9,731	10,758	10,758	9,441	9,441						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	9,731	9,731	10,758	10,758	9,441	9,441							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	2,377,608	2,703,018	2,646,720	2,917,477	2,872,584	3,065,992							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 563

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出	991	人	2,490,262
		共済費の支出（災害補償費含む）	991	人	385,225
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>常勤職員の定数が減少する一方、業務遂行に必要な人員を確保するため嘱託員の人数は増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について検討する必要があります。○地方公務員法の改正により、一般職の非常勤職員について会計年度任用職員が導入され、賞与の支給を行うこととなったため、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改正法施行までに、非常勤職員の役割とあり方について検討する必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	564	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		教育債の償還			649,592
		都市整備債の償還			595,004
		保健福祉債の償還			317,928
		生活経済債の償還			66,243
		その他（ ）			
(2) 事業実績	区債の元金を償還しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成29年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、公園等の整備、高円寺地域の小中一貫教育校の整備及び桃井第二小学校の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00548）

事務事業名称		特別区債利子支払			款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	565	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	565		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名		財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等）			根拠法令等		(1)		地方自治法第230条			(2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		金融機関等へ適切に利子支払を実施する。			活動指標		指標名（1）		指標説明			指標名（2）		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の利子支払に関する事務			成果指標		指標名（1）		指標説明			指標名（2）		
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）		1												
	活動指標（2）		2												
	成果指標（1）		3												
	成果指標（2）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	270,277	324,963	324,697	229,049	229,047	227,486	平成28年度予算執行率（%）		100.0		
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。				
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					0.01
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	88	88	87	87	86					86
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0					0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	270,365	325,051	324,784	229,136	229,133	227,572					
	単位当たりコスト（14÷6）÷1		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0					0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	270,365	325,051	324,784	229,136	229,133	227,572						
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	565	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		教育債利子の支払い				110,510
都市整備債利子の支払い				87,441		
保健福祉債利子の支払い				26,885		
生活経済債利子の支払い				3,390		
その他（総務債利子の支払い）				821		
(2) 事業実績	区債の利子を支払いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成29年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、公園等の整備、高円寺地域の小中一貫教育校の整備及び桃井第二小学校の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00549)

事務事業名称		一時借入金利子支払			款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	566		
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	566			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成28年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理							
	対象		金融機関 一般会計			根拠法令等		(1) 地方自治法第215条 (2) 地方自治法第235条の3								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額を議会の議決を受け定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払を行う。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。			成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1													
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 566

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	実績なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（平成28年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 567

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	銀行等引受償還手数料等の支出			
その他（ ）					
(2) 事業実績	銀行等引受償還手数料等の支払いを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成29年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、公園等の整備、高円寺地域の小中一貫教育校の整備及び桃井第二小学校の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00551）

事務事業名称		特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	568	
現担当課名		総務課			係名			総務係			連絡先電話番号	1435	昨年度整理番号	568	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度													
	平成28年度担当課名	総務課										事業評価区分	内部管理		
	対象	特別区競馬組合			根拠法令等	(1)		特別区競馬組合同規約第17、18条							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出			活動指標	指標名（1）		分担金支出回数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別区競馬組合に対する分担金の支出準備			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度 予算執行率（%）					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	88	88	87	87	86		86				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	88	89	87	88	86	87						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	89,000	0	88,000	0	87,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	88	89	87	88	86	87						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 568

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	競馬組合の分担金が発生しなかったため、支出はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00552)

事務事業名称		小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	569		
現担当課名		会計課			係名		出納係		連絡先電話番号		3912		昨年度整理番号	569		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成28年度担当課名		会計課			事業評価区分		内部管理								
	対象		区民、事業者など			根拠法令等		(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。			活動指標		取扱件数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組み入れを行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払いを行う。			指標名(1)										
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
					成果指標											
					指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件	0	0	0	0	0	0	0.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度 予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 569

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	実施はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00553)

事務事業名称		予備費充当			款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	570					
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	570						
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始																		
	平成28年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理										
	対象		一般会計			根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条											
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)										
指標	活動指標(1)		1																
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	255,000	0	241,786	0	300,000	平成28年度 予算執行率(%)								
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。								
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0					0				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0					0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0					0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	255,000	0	241,786	0	300,000									
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0					0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0					0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0					0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	255,000	0	241,786	0	300,000										
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 570

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	予備費の充当			0
	(2) 事業実績	平成28年度は償還金、区役所本庁舎の維持管理及び賠償金に58,214千円の予備費充当を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00554）

事務事業名称 国保職員人件費			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 571			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 571				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成28年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	国民健康保険一般職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	国民健康保険一般職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	70	70	69	75	66	53	94.4	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	566,055	606,277	574,252	576,751	544,677	484,896	平成28年度 予算執行率(%)	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.53	0.53	0.50	0.50	0.51		0.51
		再任用職員数	9 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		0.15
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,669	4,669	4,374	4,374	4,367		4,367
		再任用職員分	12 千円	608	608	621	621	659		659
		非常勤職員分	13 千円	142	142	147	147	149		149
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	571,474	611,696	579,394	581,893	549,852	490,071		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,163,914	8,738,514	8,397,014	7,758,573	8,331,091	9,246,623		
	財源	受益者負担分	16 千円	54	54	69	69	44		44
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	54	54	69	69	44	44		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	571,420	611,642	579,325	581,824	549,808	490,027		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	571	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		66	人	243,508
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		66	人	210,059
		共済費の支出		66	人	91,110
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（584円、0.15%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成29年度は、午後8時一斉退庁の実施等により一層の超過勤務等縮減に取り組み、職員の働き方改革を推進します。</p> <p>平成28年度に国民健康保険業務の単純定型業務の委託化を行い、人員体制の見直しを実施しています。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(0055)

事務事業名称 国保嘱託員人件費			款 01	項 01	目 01	事業 002	整理番号	572		
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			事業 002	昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度								
	平成28年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理			
	対象	国民健康保険嘱託員		根拠法令等	(1)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例				
					(2)	杉並区非常勤職員規則				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標	指標名(1)	国民健康保険嘱託員数(報酬支給実績者の月平均人数)				
				指標説明	職員課雇用パートタイマーを含む					
				指標名(2)						
				指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		勤務条件等処遇全般の検討と適切な運用 嘱託員報酬の審査と適正な支給 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付 社会保険料等の事業主負担金等の支出		成果指標	指標名(1)				
						指標説明				
						指標名(2)				
						指標説明				
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	2	2	2	2	2	100.0		
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,371	6,860	6,018	6,046	6,031	6,131	平成28年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	人件費	常勤職員分	11 千円	176	176	87	87	171	171	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	170	170	176	176	178	178	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,717	7,206	6,281	6,309	6,380	6,480		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,858,500	3,603,000	3,140,500	3,154,500	3,190,000	3,240,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	22	22	26	21	21	21	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	22	22	26	21	21	21		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	5,695	7,184	6,255	6,288	6,359	6,459		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 572

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出	2	人	5,190
		共済費の支出	2	人	841
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引き上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引き上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>非常勤職員は、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に業務委託化や協働化など執行方法を見直すことにより、その配置人数の適正化を図ります。 ○地方公務員法の改正により、一般職の非常勤職員について会計年度任用職員が導入され、賞与の支給を行うこととなったため、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改正法施行までに、非常勤職員の役割とあり方について検討する必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00556)

事務事業名称		国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	573	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	573			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関する法人			根拠法令等	(1)	国民健康保険法								
						(2)	高齢者の医療の確保に関する法律								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。			活動指標	平均被保険者世帯数									
				指標名(1)											
				指標説明	ジェネリック医薬品差額通知送数										
				指標名(2)											
				指標説明	ジェネリック医薬品に切り替えた場合に減額される金額を通知する送付数										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。			成果指標	保険料現年分収納率										
				指標名(1)											
				指標説明	ジェネリック医薬品普及率										
				指標名(2)											
				指標説明	後発医薬品の数量÷(代替可能先発医薬品の数量+後発医薬品の数量)										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	92.0 特記事項 活動指標(2)、成果指標(2)は、医療費縮減の一つの目安となるジェネリック医薬品利用促進に関する指標に変更しました。事業費の実績は、国民健康保険事務の外部委託に係る経費の増により前年度より増えています。					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 世帯	102,093	103,025	100,516	102,008	99,732	98,380	97.8						
	活動指標(2)	2 件	40,252	40,000	36,959	40,000	46,637	40,000	116.6						
	成果指標(1)	3 %	84.19	87.50	84.06	85.00	84.66	86.00	99.6						
	成果指標(2)	4 %	39.7	60.0	44.2	60.0	51.3	70.0	85.5						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	296,571	516,007	408,219	587,316	540,202	730,754	92.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	7 千円	285,794	501,979	397,499	564,728	521,545	712,267							
	職員数	常勤職員数	8 人	49.00	49.00	46.60	40.43	47.17	27.70						
		再任用職員数	9 人	3.19	3.19	3.18	2.50	5.12	2.00						
		非常勤職員数	10 人	10.00	11.00	12.00	7.75	11.00	6.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	431,690	431,690	407,610	353,641	403,870	237,167						
		再任用職員分	12 千円	12,920	12,920	13,162	10,348	22,477	8,780						
		非常勤職員分	13 千円	28,300	31,130	35,220	22,746	32,681	17,826						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	769,481	991,747	864,211	974,051	999,230	994,527							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,537	9,626	8,598	9,549	10,019	10,109							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	64,819	0	108,030	0	144,168	0						
		都からの補助金等	18 千円	137,252	0	123,077	0	47,223	0						
		その他の補助金等	19 千円	567,409	0	633,104	0	807,839	0						
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	769,480	0	864,211	0	999,230	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1	991,747	0	974,051	0	994,527							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	573	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		国民健康保険業務委託			
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			68,023
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			17,207
		診療報酬明細書等点検業務委託			9,217
		その他（通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか）			259,138
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>国保年金課の国保資格係及び国保収納係（滞納整理担、特別整理担当を含む）の業務委託を平成29年1月から実施し、業務の効率化を図りました。 様々な理由で保険料の納付が困難な方には、分割納付等を行い丁寧な納付相談に努めました。 悪質な滞納者には財産の差押えを有効に活用して徴収に努めました。 ジェネリック医薬品差額通知は対象薬剤を増やし年3回送付、柔道整復等施術に関する調査を実施する等、医療費の縮減に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯（加入率27.34%） 加入被保険者数 99,441人（加入率21.43%） 平成10年 4月 加入世帯数 111,080世帯（加入率41.96%） 加入被保険者数 176,741人（加入率34.61%） 平成20年 4月 加入世帯数 106,527世帯（加入率35.57%） 加入被保険者数 155,690人（加入率29.01%） 平成28年4月 加入世帯数 100,516世帯（加入率32.25%） 加入被保険者数 140,902人（加入率25.35%）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の国保制度改革や個人番号を利用した事務の実施等、国保財政に関する事業内容や事務の実施方法が大きく変更することが予測されます。今後は、安定的な事業運営を継続するため、医療費の適正化に着目した保険事業の推進及び保険料の収納率向上等の重点課題に取り組むとともに、国保業務の外部委託を安定的に実施し、事務の効率化を図ります。			
評価と課題		納付センターによる納付案内の強化や納付困難者への分割納付を積極的に勧めるなど、保険料の収納率向上に努めましたが、目標収納率に達することはできませんでした。平成29年1月から業務委託を開始したことにより、さらなる収納事務の効率化と具体的な収納率向上の強化策を立てて収納率向上を図ります。 また、ジェネリック医薬品普及率は着実に上がっており、柔道整復等施術に関する患者調査は柔道整復にかかる療養費縮減に効果を得ているため、引き続きこれらの事業を実施し、医療費の適正化を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性 現状維持 II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	国民健康保険事務の外部委託に係る経費及び第2期データヘルス計画に基づく経費等が増えるため、29年度より事業費は増加しますが、平成30年1月から外部委託が完全実施となるため、職員削減により人件費がさらに減少します。平成30年度は外部委託を活用した事務の効率化が進むため、総事業費（事業コスト）は現状維持となります。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00557）

事務事業名称		国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	574	
現担当課名		国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	574		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	一般									
	対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表（国民健康保険運営協議会委員）			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。			活動指標	指標名（1）		会議の開催数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が国民健康保険運営協議会に諮問し答申を受ける。			成果指標	指標名（1）		委員の出席率								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	1	3	1	3	1	3	33.3					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	%	75	100	90	100	85	100	85.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	233	865	277	865	273	865	31.6	平成28年度予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	50	132	59	132	67	132	予算上は年3回開催予定で経費を計上しています。しかし、制度改正等国保事業の運営に関する重要事項は年度により様々で、ここ数年は区長の諮問回数が増え、28年度も1回の諮問となったため、2回分が予算執行残となりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.20	0.30	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,643	2,643	1,749	2,624	1,712	1,712					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	2,876	3,508	2,026	3,489	1,985	2,577						
	単位当たりコスト	15	円	2,876,000	1,169,333	2,026,000	1,163,000	1,985,000	859,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	2,876	3,508	2,026	3,489	1,985	2,577						
特定財源計		20	千円	2,876	3,508	2,026	3,489	1,985	2,577						
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 574

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出	17	人	206
		会議録作成委託等	1	回	39
		その他（開催通知等郵送費）			28
(2) 事業実績	平成28年度は、平成29年区議会第1回定例会で条例改正を行うにあたり平成29年1月31日に開催し、条例改正趣旨について諮問し、適当であるとの答申を受けました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国民健康保険運営協議会（運協）は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関する事、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。</p> <p>杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医または保険薬剤師代表6名、公益代表6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、任期は2年です。</p> <p>諮問事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開催数は決まっています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の国保制度改正により委員の任期が3年に改正されます。制度改正後は、国保運営状況に係る保険料の賦課及び収納や医療費の適正化等、国民皆保険制度を維持するための活発な審議が必要となります。
評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険の運用に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保険料の賦課徴収方法に関する事項及び平成30年度の国保制度改革に関する事項等の審議が必要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険の運用に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。	

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00558)

事務事業名称		国民健康保険事業趣旨普及			款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	575
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	575		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	国民健康保険被保険者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。			活動指標	指標名(1)		「国保だより」の発行部数						
					指標名(2)		「国保のてびき」の発行部数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。			指標説明										
				成果指標	指標名(1)		「国保だより」の1世帯あたりへの発行回数							
					指標名(2)		「国保のてびき」の1世帯あたりへの発行回数							
					指標説明									
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度計画(目標値)		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1部	120,000	217,000	217,000	106,500	106,500	227,500	100.0					
	活動指標(2)	2部	130,000	125,000	125,000	122,000	122,000	117,000	100.0					
	成果指標(1)	3回	1	2	2	1	1	2	100.0					
	成果指標(2)	4回	1	1	1	1	1	1	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	816	1,086	871	2,101	1,375	2,087	平成28年度予算執行率(%)	65.4				
	(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7千円	635	866	675	1,881	1,178	1,867	「国保だより・国保のてびき(冊子)」は、通知書・保険証等の印刷及び封入封緘とまとめて契約し、国民健康保険一般事務の事業から支出しているため、この評価表は上記の事業と一体的に評価しています。					
	職員数	常勤職員数	8人	0.61	0.61	0.50	0.30	0.50	0.30	平成28年度から新たに外国人用の簡易パンフレットの作成費を予算計上したため、事業費も増えていますが、作成費は安く契約できたため、予算執行残となりました。				
		再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	活動指標(1)は、隔年で2回発行するため数の増減があります				
		非常勤職員数	10人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11千円	5,374	5,374	4,374	2,624	4,281	2,569					
		再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14千円	6,190	6,460	5,245	4,725	5,656	4,656						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15円	52	30	24	44	53	20						
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19千円	6,190	6,460	5,245	4,725	5,656	4,656						
特定財源計(16+17+18+19)		20千円	6,190	6,460	5,245	4,725	5,656	4,656						
差引:一般財源(14-20)	21千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率(16÷14)	22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	575	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		外国人用パンフレットの配布	12,000	部	1,004	
	趣旨普及用ポスターの配布	1,400	部	371		
	国保のてびきの配布	122,000	部	0		
	国保だよりの配布	106,500	部	0		
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>外国人向けに、国保制度を4か国語（日本語・英語・中国語・ハングル）で説明したパンフレットを作成し、国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。28年度から新たに外国人用簡易版パンフレット作成したため発行部数が増えています。 資格適正に関するポスターを作成し、区役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診療所、歯科医院、薬局、接骨・整骨院等に配付しました。</p>				
	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度から「国保のてびき・国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約としたため、No.573国民健康保険一般事務の事業経費の中で予算執行しています。 平成28年度から「外国人用パンフレット」は、今までの冊子に加えて、カラー版の簡易パンフレットも作成し、配付しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>外国人用カラー版簡易パンフレットは、区民課、区民事務所で届けを受けた外国人全てに配布し、好評を得ています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年度の国保制度改正について、その内容を被保険者などに周知する必要があり、趣旨普及事業の重要性は高まると想定されます。</p>				
評価と課題		<p>趣旨普及用ポスターの効果的な作成・配布や区広報・ホームページ等により必要な情報発信に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>趣旨普及用ポスターの内容や配布方法の見直しや区広報及びホームページを活用し、保険料の自主納付や医療費の適正化等、今後の国民健康保険を適切に運営するために必要な内容を効果的に周知するよう努めます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00559)

事務事業名称		東京都国民健康保険団体連合会負担金				款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	576		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		576			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成28年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程								
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会会員規約								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。		活動指標		指標名(1)		支払回数(回)								
				指標説明													
				指標名(2)													
				指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。		成果指標		指標名(1)											
				指標説明													
				指標名(2)													
				指標説明													
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	回	4	4	4	4	4	100.0							
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	8,565	9,059	8,402	6,159	5,463	5,993	平成28年度予算執行率(%)	88.7					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712	1,712						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	10,327	10,821	10,151	7,908	7,175	7,705							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	2,581,750	2,705,250	2,537,750	1,977,000	1,793,750	1,926,250							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	10,327	10,821	10,151	7,908	7,175	7,705								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,327	10,821	10,151	7,908	7,175	7,705								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 576

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	5,463
	(2) 事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に支払いをします。			
評価と課題		遅延なく支払いをしました。今後も同様に遅延なく支払いをします。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		規定に基づき、必要な予算を計上しています。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00560)

事務事業名称		国民健康保険一般療養の給付				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	577		
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		577			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成28年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		杉並区国民健康保険被保険者				根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
									(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。				活動指標		指標名(1)		給付件数						
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。				成果指標		指標名(1)		被保険者1人当たりの費用額							
						指標説明				一般療養の給付÷平均被保険者数							
						指標名(2)				地域差指数							
						指標説明				地域の一人当たりの医療費について、年齢構成の相違による分を補正し、指数化(全国を1)した数値							
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	件	2,101,152	2,132,400	2,100,375	2,166,711	2,050,855	2,157,516	94.7						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3	円	193,204	197,933	203,575	205,416	217,217	210,247	105.7						
	成果指標(2)		4		0.920	0.933	0.000	0.933	0.000	0.933	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	27,711,436	29,090,124	28,643,254	29,047,731	27,754,818	29,157,731	平成28年度 予算執行率(%)		95.5				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は、「No577」～「No587」を含んだ国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる記載記載内容は、上記の事業を代表して記入しています。						
	職員数	常勤職員数		8	人	4.00	4.00	3.85	4.00	3.80	3.30	また、成果指標の地域差指数は、各年度末の集計に基づいて指数化された数値が翌々年度に国から公表されるため、平成27年度・平成28年度の数値はまだ公表されていません。					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00						
		非常勤職員数		10	人	3.50	3.50	3.50	3.50	2.50	3.50						
	人件費	常勤職員分		11	千円	35,240	35,240	33,676	34,988	32,536	28,255						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	4,390	4,390						
		非常勤職員分		13	千円	9,905	9,905	10,273	10,273	7,428	10,399						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	27,756,581	29,135,269	28,687,203	29,092,992	27,799,172	29,200,775							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	13,210	13,663	13,658	13,427	13,555	13,534							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	7,037,331	6,863,216	7,448,902	7,233,498	6,820,314	7,494,781						
		都からの補助金等		18	千円	1,816,130	1,696,281	1,871,520	1,719,011	1,764,377	66,645						
その他の補助金等		19	千円	8,818,735	11,167,661	9,837,601	10,289,818	9,384,515	11,012,692								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,672,196	19,727,158	19,158,023	19,242,327	17,969,206	18,574,118								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	10,084,385	9,408,111	9,529,180	9,850,665	9,829,966	10,626,657								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	577
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		一般療養の給付	2,050,855	件	27,754,818
(2) 事業実績	療養の給付については、一般被保険者数の減少により件数及び事業費が前年度と比較し減少しています。しかし、一人当たりの費用額は、約105.7%と増加しています。				
	その他()				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や平成19年度には高額療養費の現物給付制度の導入、平成26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、効率化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。また、平成27年5月に国民健康保険法が一部改正され、平成30年度から都道府県が保険者となり財政運営の責任主体となります。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成27年5月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健康保険の財政運営のため、医療費の適正化に向けた取組みが今後も求められています。平成30年度からの第二期データヘルス計画に基づき、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進や適正な受診・服薬に向けた取組を促進するとともに、レセプト点検等による医療費の適正化を推進し、財政効果額の向上に向けた取組強化が必要となります。			
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組み強化が求められます。平成30年度以降も被保険者数は減少が見込まれますが、療養給付費については、被保険者全体に占める65歳以上の割合が増加するため、被保険者一人当たりの医療費は増加が見込まれます。しかし、後発医薬品差額通知の発送や重複受診・重複頻回防止等の事業を推進するとともにレセプト点検等の強化や医療費通知による効果的な啓発等、医療費の適正化に取り組むことにより療養給付費全体は縮小していきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00561）

事務事業名称		国民健康保険退職療養の給付				款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	578		
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		578			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度															
	平成28年度担当課名	国保年金課										事業評価区分		その他簡易な評価			
	対象	杉並区国民健康保険被保険者				根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
								(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。				活動指標		指標名（1）		給付件数							
									指標説明								
									指標名（2）								
									指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付（役務の提供）に対して、医療費の保険者負担分を支払う。				成果指標		指標名（1）										
									指標説明								
									指標名（2）								
									指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）	1	件	66,084	69,604	54,875	61,863	35,386	58,948	57.2							
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3															
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	902,606	950,000	799,548	700,000	534,560	900,000	平成28年度 予算執行率（%）	76.4						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	執行残については、実績によるものです。						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	前年度と比較し被保険者数の減少により、件数及び事業費が減少しました。						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,048	7,048	6,998	6,998	5,993	5,993							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14	千円	909,654	957,048	806,546	706,998	540,553	905,993								
	単位当たりコスト	15	円	13,765	13,750	14,698	11,428	15,276	15,369								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	714,146	715,626	679,746	679,900	368,766	775,625								
特定財源計		20	千円	714,146	715,626	679,746	679,900	368,766	775,625								
差引：一般財源		21	千円	195,508	241,422	126,800	27,098	171,787	130,368								
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00562)

事務事業名称 国民健康保険一般療養費の支給			款 02	項 01	目 03	事業 001	整理番号 579			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 579				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	給付件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	95,017	104,387	91,274	98,411	85,482	94,745	86.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	668,827	695,000	630,112	660,000	579,294	700,000	平成28年度 予算執行率(%) 87.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.578」と同様である。執行残については、実績によるものです。前年度と比較し申請件数が減少したため事業費が減少しました。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		1.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,620	17,620	17,494	17,494	17,124		15,412
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	686,447	712,620	647,606	677,494	596,418	715,412		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,224	6,827	7,095	6,884	6,977	7,551		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	227,127	163,971	214,180	164,354	187,881		179,930
		都からの補助金等	18 千円	0	93,056	0	98,954	0		40,303
その他の補助金等		19 千円	247,254	254,451	251,363	218,672	236,606	262,864		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	474,381	511,478	465,543	481,980	424,487	483,097		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	212,066	201,142	182,063	195,514	171,931	232,315		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00563)

事務事業名称 国民健康保険退職療養費の支給			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 580			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 580				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1)	国民健康保険法					
				(2)	杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標	給付件数					
			指標名(1)							
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。		成果指標							
			指標名(1)							
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	2,743	3,938	2,114	2,303	1,260	1,351	54.7	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,168	16,000	13,650	13,000	7,720	15,000	平成28年度 予算執行率(%) 59.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。執行残については、実績によるものです。前年度と比較し被保険者数の減少により、件数及び事業費が減少しました。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.70		0.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,810	8,810	8,747	8,747	5,993		5,993
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	24,978	24,810	22,397	21,747	13,713	20,993		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	9,106	6,300	10,595	9,443	10,883	15,539		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	24,978	21,811	22,397	19,648	13,713	18,294		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	24,978	21,811	22,397	19,648	13,713	18,294		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	2,999	0	2,099	0	2,699		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 580

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職療養費の支給		1,260	件
(2) 事業実績	その他（ ） 平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	581	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		診療報酬審査・支払手数料の支払い		2,089,756	件	77,689
		療養費審査手数料の支払い		84,645	件	1,574
		共同電算処理経費の支払いほか		12	月	30,848
	その他（ ）					
(2) 事業実績	審査件数が年々減少しているため、平成28年度の事業費も前年度と比較し減少しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00565）

事務事業名称 国民健康保険一般高額療養費の支給			款 02	項 02	目 01	事業 001	整理番号 582			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係	連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 582					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和48年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	給付件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	56,890	53,978	62,733	70,435	62,686	73,251	89.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,266,005	3,600,000	3,542,359	3,840,000	3,567,636	4,000,000	平成28年度 予算執行率(%) 92.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.20	2.20	2.10	2.20	2.10		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.20		0.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	19,382	19,382	18,369	19,243	17,980		17,124
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	4,245	4,245	4,403	4,403	3,565		1,486
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,289,632	3,623,627	3,565,131	3,863,646	3,589,181	4,018,610		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	57,824	67,132	56,830	54,854	57,257	54,861		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	849,346	0	0	0		1,028,171
		都からの補助金等	18 千円	0	209,920	0	956,241	0		1,060,913
その他の補助金等		19 千円	2,254,070	1,522,475	2,541,608	1,769,872	2,485,884	602,011		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,254,070	2,581,741	2,541,608	2,726,113	2,485,884	2,691,095		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,035,562	1,041,886	1,023,523	1,137,533	1,103,297	1,327,515		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	582	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		一般高額療養費の支給		62,686	件	3,567,636
	その他（ ）					
(2) 事業実績	被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向とともに、平成26年度に高額療養費の自己負担限度額区分が細分化された影響もあり、高額療養費の支給額が増加しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00566)

事務事業名称		国民健康保険退職高額療養費の支給				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	583							
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		583								
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始		昭和48年度																			
	平成28年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価											
	対象				杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主		根拠法令等		(1)		国民健康保険法											
									(2)		杉並区国民健康保険条例											
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標		指標名(1)		給付件数											
						指標説明																
						指標名(2)																
						指標説明																
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。		成果指標		指標名(1)														
						指標説明																
						指標名(2)																
						指標説明																
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度													
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)													
指標	活動指標(1)		1	件	1,328	1,201	1,258	1,607	955	980	59.4											
	活動指標(2)		2																			
	成果指標(1)		3																			
	成果指標(2)		4																			
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	130,639	130,000	124,201	120,000	90,819	127,500	平成28年度予算執行率(%)		75.7									
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0												
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0												
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.70	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。執行残については、実績によるものです。前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。										
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00											
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00											
	人件費	常勤職員分		11	千円	8,810	8,810	8,747	8,747	8,562	5,993											
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0											
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	139,449	138,810	132,948	128,747	99,381	133,493												
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	105,007	115,579	105,682	80,116	104,064	136,217												
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0											
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0											
その他の補助金等		19	千円	8,810	130,452	124,201	44,747	99,381	44,243													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,810	130,452	124,201	44,747	99,381	44,243													
差引:一般財源(14-20)		21	千円	130,639	8,358	8,747	84,000	0	89,250													
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	583
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		退職高額療養費の支給	955	件	90,819
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00567）

事務事業名称		一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	584	
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1273	昨年度整理番号	584	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		給付件数							
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。			成果指標	指標名(1)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	98	100	84	90	100	90	111.1					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,754	3,500	1,708	3,500	2,196	3,500	平成28年度予算執行率(%)	62.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。執行残については、実績によるものです。前年度と比較し申請件数が増加したため、事業費が増加しました。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						0.40
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,405	4,405	4,374	4,374	4,281						3,425
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,159	7,905	6,082	7,874	6,477	6,925						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	62,847	79,050	72,405	87,489	64,770	76,944						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	826	0	872	0						900
		都からの補助金等	18	千円	0	204	0	207	0						202
その他の補助金等		19	千円	6,110	5,862	6,068	5,758	6,450	4,661						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	6,110	6,892	6,068	6,837	6,450	5,763						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	49	1,013	14	1,037	27	1,162						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 584

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	一般高額介護合算療養費の支給	100	件
	その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年度は、前年度と比較し件数及び事業費が増加しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	585	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		退職被保険者高額療養費介護合算療養費の支給		1	件	11
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため、前年度と比較し被保険者数が減少しているため、申請件数は1件となりました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00569）

事務事業名称		国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	586
現担当課名		国保年金課			係名			国保給付係			連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	586
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価							
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。			活動指標	指標名（1）		支給件数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。			成果指標	指標名（1）									
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	件	3	10	1	10	0	10	0.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	89	500	41	500	0	500	平成28年度 予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。実績はありませんでした。				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00		0.50			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	0		4,281			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,851	2,262	1,790	2,249	0	4,781					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	617,000	226,200	1,790,000	224,900	0	478,100					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	30	0	14	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	1,821	2,262	1,776	2,249	0	4,781					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,851	2,262	1,790	2,249	0	4,781					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 586

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成28年度は実績がありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00570）

事務事業名称		国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	587		
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	587				
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価									
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)		杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して移送ができるようにする。			活動指標	指標名（1）		支給件数								
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。			成果指標	指標名（1）											
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1 件	0	2	0	2	0	2	0.0							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	50	0	50	0	50	平成28年度 予算執行率（%）							
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.577」と同様である。実績はありませんでした。							
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	0		0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0						
	総事業費	14 千円	0	50	0	50	0	50								
	単位当たりコスト	15 円	0	25,000	0	25,000	0	25,000								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0						
その他の補助金等		19 千円	0	50	0	50	0	50								
特定財源計		20 千円	0	50	0	50	0	50								
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 587

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成28年度は実績がありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00571 ）

事務事業名称 出産育児一時金の支給			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 588		
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 588			
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度							
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	一般			
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産することができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	支給件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	654	750	649	730 616	700	84.4	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3							
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	274,582	290,000	271,553	281,600 259,443	285,600	平成28年度 予算執行率(%) 92.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 この評価表は、「No.588」～「No.590」を含んだ国民健康保険給付事務について一体的に評価しており上記の事業を代表して記入しています。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00 1.00		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,810	8,810	8,747	8,747 8,562		6,850
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	283,392	298,810	280,300	290,347 268,005		292,450
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	433,321	398,413	431,895	397,736 435,073		417,786
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	283,392	298,810	280,300	290,347 268,005	292,450		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	283,392	298,810	280,300	290,347 268,005	292,450		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	0 0	0		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	588
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		出産育児一時金の支給	616	件	259,443
	その他()				
(2) 事業実績	被保険者数のうち、若年層が減少している影響もあり、出産育児一時金の支給については年々減少傾向にあります。葬祭費については、ここ数年大幅な増減はありません。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額、及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また葬祭費については、金額の改正が行われてきました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	出産育児一時金の支給については、被保険者数の減少(特に若年層の減少)に伴い、支給件数は減少傾向になると予想されます。また、葬祭費については、被保険者数の高齢化を踏まえても今後も大きく減少することはないと考えます。そのため、今後も事業規模として大きく変化することはありません。			
	評価と課題	事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も国の動向及び社会情勢を見据えて、適切に対応します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00572）

事務事業名称		出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	589	
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1273	昨年度整理番号	589	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等			根拠法令等	(1)	出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱（厚生労働省通知）								
						(2)	杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。			活動指標	指標名（1）		支払件数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	533	750	512	730	474	700	64.9						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	112	158	108	154	100	143	平成28年度予算執行率（%）	64.9					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	112	158	108	154	100	143	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.588」と同様である。執行残については、実績によるものです。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	441	441	437	437	428	428						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	553	599	545	591	528	571							
	単位当たりコスト	15 円	1,038	799	1,064	810	1,114	816							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	552	599	545	591	528	571							
特定財源計		20 千円	552	599	545	591	528	571							
差引：一般財源		21 千円	1	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 589

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	出産育児一時金支払手数料の支払い	474	件	100
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		<p>出産育児一時金の支給件数が前年度と比較し減少したため、直接払いにかかる手数料も減少しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				